

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,288,907	12,786,184	27,561,043
経常利益 (千円)	802,783	588,796	1,560,849
四半期(当期)純利益 (千円)	514,309	407,694	913,989
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,597,427	142,645	2,606,000
純資産額 (千円)	18,999,443	19,750,732	19,890,895
総資産額 (千円)	33,099,336	32,349,929	34,026,758
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	62.07	49.20	110.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	58.1	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,462	465,373	1,338,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,249	883,842	1,910,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,604	722,807	84,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,155,790	4,170,201	5,398,596

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	29.83	37.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ケミカルズ)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反動減からの個人消費の回復に遅れが見られ、海外では中国をはじめとするアジア新興国経済に持ち直しの動きが見られたものの力強さを欠き、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中国・東南アジアでの販売体制強化、国内での生産合理化や中国での生産能力増強によるコスト競争力向上、市場・顧客ニーズに応じた新製品展開の加速、新規事業の早期立上げに注力してまいりました。

ケミカルズについては、中国市場における加工製品の販売が堅調に推移したものの、粘着剤関連製品の販売が前期の水準に至らず、売上高は前年同期を下回りました。装置システムについては、工事完成高が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、127億86百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面では、原材料価格の上昇が大きく影響し、経常利益は5億88百万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は4億7百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は118億39百万円（前年同期比0.3%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場における液晶ディスプレイ用途向けの販売数量が増加したものの、両面テープ等の一般用途向けの販売数量が前年度を下回り、売上高は60億38百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

微粉体製品は、情報記録材料用途向けの販売数量が減少したものの、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は12億56百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

特殊機能材製品は、国内での電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は17億24百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売が増加し、売上高は28億20百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備関連の受注が低迷する中、工事完成高が減少し、売上高は9億46百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて16億76百万円減少し、323億49百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ11億12百万円減少し、170億88百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ5億64百万円減少し、152億61百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、短期借入金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ15億36百万円減少し、125億99百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ1億40百万円減少し197億50百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末55.7%から2.4ポイント増加し58.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億28百万円減少し、41億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億65百万円（前年同四半期は2億44百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益5億84百万円、減価償却費8億円、売上債権の減少1億68百万円などによる増加と、仕入債務の減少6億32百万円、たな卸資産の増加5億5百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、8億83百万円（前年同四半期は8億55百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得8億68百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7億22百万円（前年同四半期は69百万円の増加）となりました。

これは、主に長期借入金の借入れ1億96百万円による増加と、短期借入金の減少1億63百万円、長期借入金の返済3億81百万円、配当金の支払額2億89百万円などに伴う減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	特殊機能材 生産設備	740		自己資金	平成26年7月	平成27年8月
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	720		自己資金 及び 借入金	平成26年8月	平成28年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりです。

綜研高新材料（南京）有限公司における粘着剤生産設備の新設について、完了予定年月を平成26年8月から平成27年2月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	778	9.38
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	330	3.98
中島 幹	東京都世田谷区	273	3.29
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	222	2.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	158	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	120	1.45
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE,LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	120	1.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	110	1.33
計		2,581	31.11

- (注) 1. 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 資産管理サービス信託銀行株式会社 158千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,400	82,834	
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,834	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,700		13,700	0.17
計		13,700		13,700	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,698,600	2,770,201
受取手形及び売掛金	8,243,716	7,933,532
有価証券	1,699,995	1,400,000
商品及び製品	2,801,387	3,249,261
仕掛品	34,187	128,800
原材料及び貯蔵品	1,124,282	1,008,519
繰延税金資産	246,901	280,864
その他	355,575	321,053
貸倒引当金	4,160	3,953
流動資産合計	18,200,487	17,088,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,322,700	² 12,196,479
減価償却累計額	5,814,771	5,994,731
建物及び構築物（純額）	6,507,928	6,201,748
機械装置及び運搬具	² 15,030,192	² 14,881,778
減価償却累計額	11,107,232	11,380,095
機械装置及び運搬具（純額）	3,922,959	3,501,682
土地	² 1,218,066	² 1,212,317
建設仮勘定	1,164,953	1,466,394
その他	² 1,807,263	² 1,834,982
減価償却累計額	1,355,289	1,391,973
その他（純額）	451,973	443,008
有形固定資産合計	13,265,881	12,825,151
無形固定資産		
その他	230,613	202,106
無形固定資産合計	230,613	202,106
投資その他の資産		
投資有価証券	750,982	841,777
関係会社出資金	470,227	438,200
繰延税金資産	541,511	500,468
その他	633,064	456,105
貸倒引当金	66,010	2,160
投資その他の資産合計	2,329,776	2,234,392
固定資産合計	15,826,271	15,261,650
資産合計	34,026,758	32,349,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,666,663	4,991,048
短期借入金	2,794,134	2,491,365
1年内返済予定の長期借入金	1,688,540	1,407,712
未払法人税等	62,505	83,559
賞与引当金	436,612	338,713
完成工事補償引当金	9,600	8,300
工事損失引当金	217	932
役員賞与引当金	35,900	16,500
その他	1,340,104	1,134,969
流動負債合計	12,034,276	10,473,099
固定負債		
長期借入金	436,314	476,760
退職給付に係る負債	1,443,981	1,429,647
その他	221,290	219,690
固定負債合計	2,101,586	2,126,097
負債合計	14,135,863	12,599,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	10,576,585	10,694,259
自己株式	10,997	11,051
株主資本合計	17,329,967	17,447,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,602	248,949
為替換算調整勘定	1,515,063	1,158,053
退職給付に係る調整累計額	73,398	65,736
その他の包括利益累計額合計	1,628,267	1,341,267
少数株主持分	932,659	961,877
純資産合計	19,890,895	19,750,732
負債純資産合計	34,026,758	32,349,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,288,907	12,786,184
売上原価	9,081,282	8,692,289
売上総利益	4,207,624	4,093,895
販売費及び一般管理費	3,387,379	3,443,098
営業利益	820,245	650,796
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,536	22,734
持分法による投資利益	9,479	9,334
為替差益	45,857	-
補助金収入	6,002	27,017
雑収入	40,841	34,596
営業外収益合計	120,718	93,684
営業外費用		
支払利息	109,277	103,563
為替差損	-	18,479
雑損失	28,901	33,642
営業外費用合計	138,179	155,685
経常利益	802,783	588,796
特別利益		
固定資産売却益	-	839
特別利益合計	-	839
特別損失		
固定資産売却損	59	-
固定資産除却損	8,841	4,737
特別損失合計	8,900	4,737
税金等調整前四半期純利益	793,883	584,898
法人税等	252,153	100,103
少数株主損益調整前四半期純利益	541,729	484,794
少数株主利益	27,419	77,099
四半期純利益	514,309	407,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,729	484,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,045	62,347
為替換算調整勘定	941,854	387,989
退職給付に係る調整額	-	7,662
持分法適用会社に対する持分相当額	61,797	24,168
その他の包括利益合計	1,055,697	342,148
四半期包括利益	1,597,427	142,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,454,531	120,694
少数株主に係る四半期包括利益	142,895	21,951

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	793,883	584,898
減価償却費	777,091	800,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	60,668
賞与引当金の増減額(は減少)	137,286	97,899
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,567	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,429
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,500	1,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,900	19,400
工事損失引当金の増減額(は減少)	689	715
受取利息及び受取配当金	18,536	22,734
支払利息	109,277	103,563
為替差損益(は益)	1,762	3,512
補助金収入	6,002	27,017
固定資産除売却損益(は益)	8,900	3,898
持分法による投資損益(は益)	9,479	9,334
売上債権の増減額(は増加)	331,636	168,774
仕入債務の増減額(は減少)	329,466	632,935
たな卸資産の増減額(は増加)	149,964	505,397
未払消費税等の増減額(は減少)	37,079	2,683
その他	384,810	270,167
小計	917,178	547,192
利息及び配当金の受取額	40,160	41,658
補助金の受取額	6,002	27,017
利息の支払額	109,289	103,596
法人税等の支払額	609,588	85,692
法人税等の還付額	-	38,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,462	465,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	778,343	868,693
有形固定資産の売却による収入	-	1,483
無形固定資産の取得による支出	70,069	7,435
投資有価証券の取得による支出	7,041	7,261
その他	205	1,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	855,249	883,842

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	203,694	163,869
長期借入れによる収入	279,298	196,942
長期借入金の返済による支出	70,268	381,408
リース債務の返済による支出	47,365	48,759
自己株式の取得による支出	24	54
配当金の支払額	290,217	289,201
少数株主への配当金の支払額	5,512	36,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,604	722,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	309,808	87,118
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	231,373	1,228,394
現金及び現金同等物の期首残高	5,387,163	5,398,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,155,790	4,170,201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社でありました浜岡綜研株式会社及び狭山綜研株式会社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結子会社の解散について 当社は、平成26年9月30日開催の取締役会において、東南アジア地域における当社グループの競争力を高め、更なる事業規模拡大を図るため、同地域における販売体制を見直し、タイの製造販売子会社である綜研化学アジア株式会社に販売子会社である綜研化学シンガポール株式会社の販売機能を統合し、同社を解散することを決議いたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物	53,218千円	53,218千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	11,465千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	193,160千円	296,624千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
給与手当	830,659千円	779,469千円
賞与引当金繰入額	215,937千円	151,461千円
役員賞与引当金繰入額	16,500千円	16,500千円
退職給付費用	70,736千円	53,114千円
研究開発費	889,915千円	978,386千円
荷造運搬費	295,978千円	344,608千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,555,825千円	2,770,201千円
有価証券	1,599,964千円	1,400,000千円
現金及び現金同等物	5,155,790千円	4,170,201千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,021	35	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,020	35	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,875,084	1,413,823	13,288,907	-	13,288,907
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,715	13,572	24,287	24,287	-
計	11,885,799	1,427,395	13,313,194	24,287	13,288,907
セグメント利益又は損失()	860,239	72,268	787,970	32,274	820,245

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 32,274千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,839,468	946,715	12,786,184		12,786,184
セグメント間の 内部売上高又は振替高	187	68,652	68,839	68,839	
計	11,839,656	1,015,367	12,855,024	68,839	12,786,184
セグメント利益又は損失()	655,955	46,750	609,205	41,591	650,796

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額41,591千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円07銭	49円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	514,309	407,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	514,309	407,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。